



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 9 日

上場会社名 **株式会社TOKAI**
(登記社名 株式会社ザ・トーカイ)

上場取引所

東証一部・名証一部

コード番号 8134

URL

<http://tokai.jp/ir>

代表者 代表取締役社長 鴫田勝彦

TEL

(054) 254-8181

問合せ先責任者 総務部長 望月 廣

配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 30 日

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	70,855	4.2	725	27.1	688	-	2,504	-
18年9月中間期	67,980	9.9	994	-	1,221	-	1,882	-
19年3月期	154,818	-	7,918	-	4,768	-	3,443	-

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	34	37	-	-
18年9月中間期	25	28	-	-
19年3月期	46	53	46	36

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 2百万円 18年9月中間期 2百万円 19年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	155,206		18,080		8.1	173	34	
18年9月中間期	154,886		15,613		7.4	154	63	
19年3月期	160,497		21,261		9.9	216	91	

(参考)自己資本 19年9月中間期 12,561百万円 18年9月中間期 11,493百万円 19年3月期 15,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	6,624		8,643		822		6,540	
18年9月中間期	5,863		5,781		2,783		8,996	
19年3月期	17,464		10,154		4,053		9,380	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	4	00	8
20年3月期	4	00	8
20年3月期(予想)			4

(注)19年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	164,800	6.4	5,820	26.5	5,190	8.9	210	93.9	2	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注)詳細は、27 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 75,750,394株 18年9月中間期 75,750,394株 19年3月期 75,750,394株

期末自己株式数

19年9月中間期 3,284,864株 18年9月中間期 1,421,900株 19年3月期 2,817,069株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	50,679	2.1	901	-	1,526	-	1,610	-
18年9月中間期	49,633	7.8	787	-	2,223	-	2,436	-
19年3月期	111,885	-	2,351	-	805	-	422	-

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	22	11
18年9月中間期	32	72
19年3月期	5	70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	121,601		20,139		16.6	277	91	
18年9月中間期	121,828		20,543		16.9	276	38	
19年3月期	121,541		22,420		18.4	307	41	

(参考)自己資本 19年9月中間期 20,139百万円 18年9月中間期 20,543百万円 19年3月期 22,420百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	120,400	7.6	800	66.0	1,840	128.6	560	32.7	7	73

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、通期の連結業績予想及び個別業績予想につきまして、中間期の実績及び今後の見通を勘案し、平成19年5月10日公表の予想数値を修正いたしました。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

19年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	円 銭 4 00	円 銭 -	円 銭 4 00
配当金総額	百万円 297	百万円 -	百万円 297

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰や米国サブプライム問題の広がりなど、先行き不透明感が強まるなかで、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しが進み、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当企業集団は、主力であるガス及び石油部門、A D S L（電話線を使い高速なデジタル通信を行う技術：Asymmetric Digital Subscriber Line）・F T T H（光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス：Fiber To The Home）、C A T V（ケーブルテレビ）やソフト開発等の情報及び通信サービス部門、住宅・設備機器等の建築及び不動産部門、その他部門（婚礼・催事等の婚礼部門や船舶修繕部門等）で構成されております。

主な個別会社の概況は次のとおりです。

㈱T O K A I（以下、当社といいます）につきましては、液化石油ガス事業において、ガス販売量が記録的な猛暑の影響等により前年同期を下回ったものの、需要家件数が前年同期比 15 千件増加して 607 千件となり、これによる増収に加え、高値で推移した L P ガス仕入価格の転嫁等もあり、売上高が前年同期を上回りました。また、情報通信事業において、昨年下半年より開始したモバイル（移動体通信）事業が順調に推移したことや、当社の 100%子会社であった米喜バルブ㈱を 7 月に吸収合併したこと等も寄与し、全体の売上高が 50,679 百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

利益面では、需要家件数の増加に伴う L P ガスの増益や、モバイル、バルブ事業の利益が加わった一方、C P 価格の高騰と円安に伴う L P ガス仕入価格の値上がり、顧客件数の増加に伴う人件費、営業費用の増加等により、営業損失が 901 百万円（同 114 百万円の損失増）となりました。

また、営業外損益において、前年同期に計上した先物運用損 352 百万円が 514 百万円の利益に転じたこと等により、経常損失が 1,526 百万円（同 696 百万円の損失減）となりました。

㈱ビック東海につきましては、ブロードバンドインターネットの顧客件数が、ブロードバンド（A D S L 及び F T T H）直販 240 千件、A D S L インターネットホールセール 164 千件となり、C A T V 事業も放送 205 千件、通信（C A T V - F T T H 含む）61 千件と、堅調に増加しました。

情報処理部門（ソフトウェア開発他の部門）においても、大手テレコム系システム開発案件の受注が拡大し、また、情報処理・運用事業もデータセンターの稼働率が増加しました。

これらにより、売上高が 15,253 百万円（前年同期比 6.0%増）、経常利益が 1,706 百万円（同 6.7%増）となりました。

東海ガス㈱につきましては、一般ガス部門における大口需要の新規開拓が進んだことにより、一般ガスの販売数量が大幅に増加（前年同期比 50.5%増）し、売上高が 6,158 百万円（同 21.1%増）、経常利益が 54 百万円（前年同期は 12 百万円の経常損失）となりました。

東海造船運輸㈱につきましては、船舶修繕部門が工事量の増加や、中古船の売却等により増収となり、陸上機械部門においても、当社及び東海ガス㈱向けの工事が堅調に推移したこと等により、売上高が 1,159 百万円（前年同期比 18.0%増）となりましたが、船舶修繕部門の利益率が低下したこと等により、経常損失が前年同期並みの 123 百万円（同 6 百万円の損失増）となりました。

このような状況から、当中間連結会計期間の企業集団の業績につきましては、売上高 70,855 百万

円（前年同期比 4.2%増）、営業利益が前年同期を下回る 725 百万円（同 27.1%減）となりましたが、先物運用益 514 百万円（L P ガス原料価格高騰に対応するためのコモディティ・スワップ取引に係る 886 百万円含む、前年同期は先物運用損 352 百万円）、有価証券評価損 1,027 百万円（同 122 百万円減）等により、営業外損益が前年同期から 8 億円改善し、経常損益が 688 百万円の損失（同 533 百万円の損失減）となりました。

また、特別損益において、固定資産除却損が減少したものの、会計処理方法の変更に伴い、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額のうち、過年度発生分 1,092 百万円を役員退職慰労引当金として計上し、さらに、法人税等調整額の負担が増加したことも影響し、中間純損失が 2,504 百万円（同 622 百万円の損失増）となりました。

各セグメント別には次のとおりとなります。

（ガス及び石油）

液化石油ガス事業につきましては、記録的な猛暑による家庭用単位消費量減少等の影響を受け、L P ガスの販売量が減少したものの、需要要件数の増加に加え、高値で推移した仕入価格の転嫁等もあり、売上高が前年同期を上回りました。

都市ガス事業につきましては、大口需要家の新規開拓による販売量増加により、売上高も増加しました。

これらにより、当部門の売上高は、41,043 百万円（前年同期比 2.9%増）となりました。

（建築及び不動産）

国土交通省によると、わが国の平成 19 年 4 月～9 月の新設住宅着工総戸数は、改正建築基準法施行（6 月 20 日）の影響もあって、7 月以降の総着工数が 3 ヶ月連続の前年割れとなるなど、前年同期比 19.7%の減少となりました。

当企業集団の主な営業エリアである静岡県においては、平成 19 年 4 月～9 月の新設住宅着工総戸数が前年同期比 1.4%増となりましたが、8、9 月の総着工数が大幅に前年同月を下回りました。

このような状況下において、「島田・ばらの丘ニュータウン」の分譲宅地販売が件数・売上高共に前年同期を下回り、前年同期にあった大型設備工事物件やマンション販売が無かったこと等から、当部門の売上高は、5,914 百万円（前年同期比 14.5%減）となりました。

（情報及び通信サービス）

平成 19 年 9 月に総務省が公表した「ブロードバンドサービスの契約数等（平成 19 年 6 月末）」によれば、国内ブロードバンドサービスの契約数は、平成 19 年 3 月末からの 3 ヶ月間に 71 万件増加し、そのうち、F T T H サービスが 86 万件的純増となりました。一方、A D S L サービスの契約数は、平成 19 年 3 月末から 23 万件減少する結果となっております。

このような状況下において、A D S L ・ F T T H インターネット事業につきましては、市場ニーズに沿ったサービスメニューや付帯サービスの充実を図って新規顧客の獲得を進めるとともに、A D S L から当企業集団が I S P を行う F T T H への移行に積極的に取り組むなど中止防止に努めた結果、顧客件数が前年同期比 14 千件増加して 471 千件となりました。

C A T V 事業につきましても、放送及び通信（C A T V - F T T H 含む）の顧客件数合計が前年同期比 29 千件増加して 398 千件となりました。

情報処理事業につきましては、前連結会計年度に引続き、企業の I C T（情報通信技術：Information and Communication Technology）関連投資の増加を背景に、システム開発案件が増加し、情報処理・運用事業も自社ネットワークの拡張や積極的な営業活動により、データセンターの稼働率が向上しました。

これらに加え、モバイル事業の売上高が寄与したことにより、当部門の売上高は、20,271 百万円（前年同期比 12.6%増）となりました。

（その他）

バルブ事業につきましては、プラント市場が世界的に活況を呈しており、これに伴うプラント專業大手からの受注が好調に推移し、主力商品である高温・高圧弁、一般弁共に販売量が増加し、売上高が増加しました。

船舶修繕事業につきましては、鮪船の修繕工事を中心に工事量が増加し、また、プラント工事の増加や中古船の売却が発生したこと等により、売上高が増加しました。

婚礼・催事事業につきましては、既存店舗における婚礼施行組数の減少や静岡駅前紺屋町地区再開発事業に伴う拠点の減少等により、売上高が減少しました。

これらにより当部門の売上高は、3,625 百万円（前年同期比 14.0%増）となりました。

・通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済や原油価格の動向等が内外経済に与える影響を留意していく必要があるものの、好調な企業収益を背景とする設備投資の増加や雇用環境の改善により、景気回復基調が底固く推移するものと見込まれております。

このような状況のもと、企業間競争のさらなる激化が予想されますが、今後もガス事業と情報通信事業の両事業を柱として、積極的に事業展開を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高 164,800 百万円（前期比 6.4%増）、経常利益 5,190 百万円（同 8.9%増）、当期純利益 210 百万円（同 93.9%減）を見込んでおります。

セグメント別の売上高は、ガス及び石油部門 94,300 百万円（同 7.8%増）、建築及び不動産部門 16,900 百万円（同 7.4 %減）、情報及び通信サービス部門 44,100 百万円（同 9.6%増）、その他部門 9,500 百万円（同 7.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等により流動資産が減少し、総資産が前連結会計年度末と比較して 5,291 百万円減少しております。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が 2,237 百万円でしたが、減価償却費等非資金項目や売上債権減少額等の加算要因と、たな卸資産増加額及び仕入債務減少額等の資金減少要因により、6,624 百万円のプラス（前年同期は 5,863 百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得等により、8,643 百万円のマイナス（前年同期は 5,781 百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加があったものの、利息の支払等により 822 百万円のマイナス（前年同期は 2,783 百万円のプラス）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して 2,840 百万円減少し、6,540 百万円（前中間連結会計期間末は 8,996 百万円）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率	8.5%	6.2%	8.9%	9.9%	8.1%
時価ベースの 自己資本比率	21.0%	25.2%	37.0%	20.5%	20.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.3	6.4	13.3	6.0	8.1
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	7.3	9.0	3.9	8.2	6.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当企業集団は、ガス事業、情報通信事業及び住宅関連事業を中心とした家庭生活に結びついた事業を営んでおり、長期にわたり安定した経営基盤の確保と財務体質の強化に努めるとともに、利益の配分については、業績や経済情勢を勘案し、株主各位へ継続的に安定した利益還元をすることを政策の基本としております。

なお、当期の1株当たり配当金は、中間配当4円と併せ年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある主な要因について、以下のとおり認識しており、これらリスクの発生防止や軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

・財政状態について

(有利子負債依存度について)

当企業集団は、中期経営計画に基づき、ガス及び石油事業をより拡充・発展させると共に、情報及び通信サービス事業を成長・拡大することで収益力向上を推し進めておりますが、この過程において有利子負債依存度が高い割合となっており、今後の金利動向によっては、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・市況及び為替変動による影響について

(液化石油ガスの仕入価格について)

当企業集団の中核となるガス及び石油事業の主力商品である液化石油ガスは、サウジアラビアの国営石油会社であるサウジアラムコ社のC P (コントラクト・プライス)方式により仕入価格を決定するため、需給バランスの変化等に起因する市況変動の影響を受け、また、国内需要の殆どを輸入に

頼っているため、為替変動の影響も受けております。この市況変動リスクや為替変動リスクについて、コモディティ・スワップ取引や為替予約取引等により最小にする努力を行っておりますが、これらが予想を越えて大幅に変動した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(有価証券及び外国為替について)

当社は、定款に基づき上場有価証券及び外国為替の売買を行っており、需給バランスの変化等に起因する市況変動の影響を受けます。

(投資有価証券及びゴルフ・レジャークラブ会員権について)

当企業集団は、金融機関等の株式及びゴルフ・レジャークラブ会員権を保有しており、需給バランスの変化等に起因する市況変動の影響を受けます。

・その他

(個人情報について)

当企業集団の顧客情報については、「個人情報保護法」等の法令及び社内規程に基づき、その取扱いには細心の注意を払っておりますが、外部からの不正アクセス等により顧客情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(天候、自然災害の影響について)

当企業集団の中核となるガス及び石油事業におけるガスの販売量は、天候や気温、水温により増減するため、極端な猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模な地震や台風等の自然災害が発生し、ガス製造設備やガス供給設備が多大な損害を受けてガスの供給等に支障を来した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当企業集団は、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」、「ガス事業法」、「電気通信事業法」等の法的規制を受けており、将来、予測し得ない法的規制が設けられる可能性があります。これらを外部要因も含めて遵守できなかった場合には、事業活動が制約され、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟について)

当企業集団が事業活動を行う過程において、訴訟、紛争、その他の法律的手続きの対象となる可能性について、法務室等の管轄部署による対応や管理を行っておりますが、万一、第三者より重要な損害賠償請求等の訴訟が提起された場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 14 社・関連会社 2 社により構成されております。事業内容がエネルギー、住宅建築、不動産販売、情報処理、情報通信サービス、婚礼催事サービス等と多種にわたっておりますが、事業の種類別セグメントは、4 区分となっております。セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置づけは、次のとおりであります。

(1) ガス及び石油事業

当企業集団の中心となるガス・石油等のエネルギー関連の事業セグメントで、次の 4 事業部門で構成されております。

(液化石油ガス・石油事業部門)

液化石油ガス、液化天然ガス、石油製品及びこれらに関連する機器工事の販売等が主たる事業内容であり、主に当社が仕入を行っております。販売は、当社、東海ガス(株)、常陽ガス(株)及び(有)すずき商会が行っております。

また、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送事業を行い、当社及び東海ガス(株)が新規需要家の開拓を行っております。

このほか、当社が各種高圧ガス容器の再検査及び塗装事業を行っております。

(都市ガス事業部門)

東海ガス(株)が静岡県志太地区(焼津市・藤枝市・島田市・大井川町・岡部町)において、都市ガス(天然ガス)を供給しております。

(高圧ガス事業部門)

当社及び常陽ガス(株)が酸素、窒素等の高圧ガス及び関連機材の販売を行っております。

(セキュリティ事業部門)

当社がセキュリティ(機械警備業務)のサービスを行っており、(株)システム東名が当社他のセキュリティ事業者向けに、セキュリティシステムの卸売を行っております。

また、モバイル・セキュリティ・トーカイ(株)が静岡県内においてセキュリティ顧客の取次業務等を行っております。

(2) 建築及び不動産事業

当社が住宅、店舗等の建築、設計、不動産の開発、売買、賃貸借及び仲介等の事業を行っているほか、島田リゾート(株)が不動産事業を行っております。

(3) 情報及び通信サービス事業

(株)ビック東海がソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器の販売事業を行っております。

また、(株)ビック東海、(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、熊谷ケーブルテレビ(株)、(株)イースト・コミュニケーションズ及び(株)御殿場ケーブルメディアがCATV放送及びCATVインターネット接続の各事業を行っております。

ダイヤルアップ及びADSLの各インターネット接続事業については、静岡県内において(株)ビック東海が卸売事業を、当社が直販事業を行っており、関東地域において当社が卸売事業を、(株)ビック東海が直販事業をそれぞれ行っております。

また、モバイル・セキュリティ・トーカイ(株)が静岡県内においてADSLインターネット顧客等の取次業務を行っております。

このほか、当社が光ケーブル芯線の販売を行っており、同賃貸サービス事業を当社及び㈱ビック東海が行っております。

モバイル事業については、当社がソフトバンクモバイル㈱の代理店として事業を行っており、㈱ビック東海、東海ガス㈱、熊谷ケーブルテレビ㈱及びモバイル・セキュリティ・トーカイ㈱がショップの運営、顧客の取次業務等を行っております。

(4) その他の事業

婚礼催事サービス、船舶修繕、パルプの製造及び加工等の事業部門があり、次の3事業部門で構成されております。

(婚礼催事ホテル事業部門)

㈱ブケ東海が総合結婚式場及び催事場の運営を行っており、ホテル事業を㈱ブケ東海及び㈱和栄が行っております。

また、㈱トーカイメモリアルサービスが葬祭事業を行っております。

(船舶修繕事業部門)

東海造船運輸㈱が主として漁船の修繕、改造工事等を行っております。

(その他のサービス事業部門)

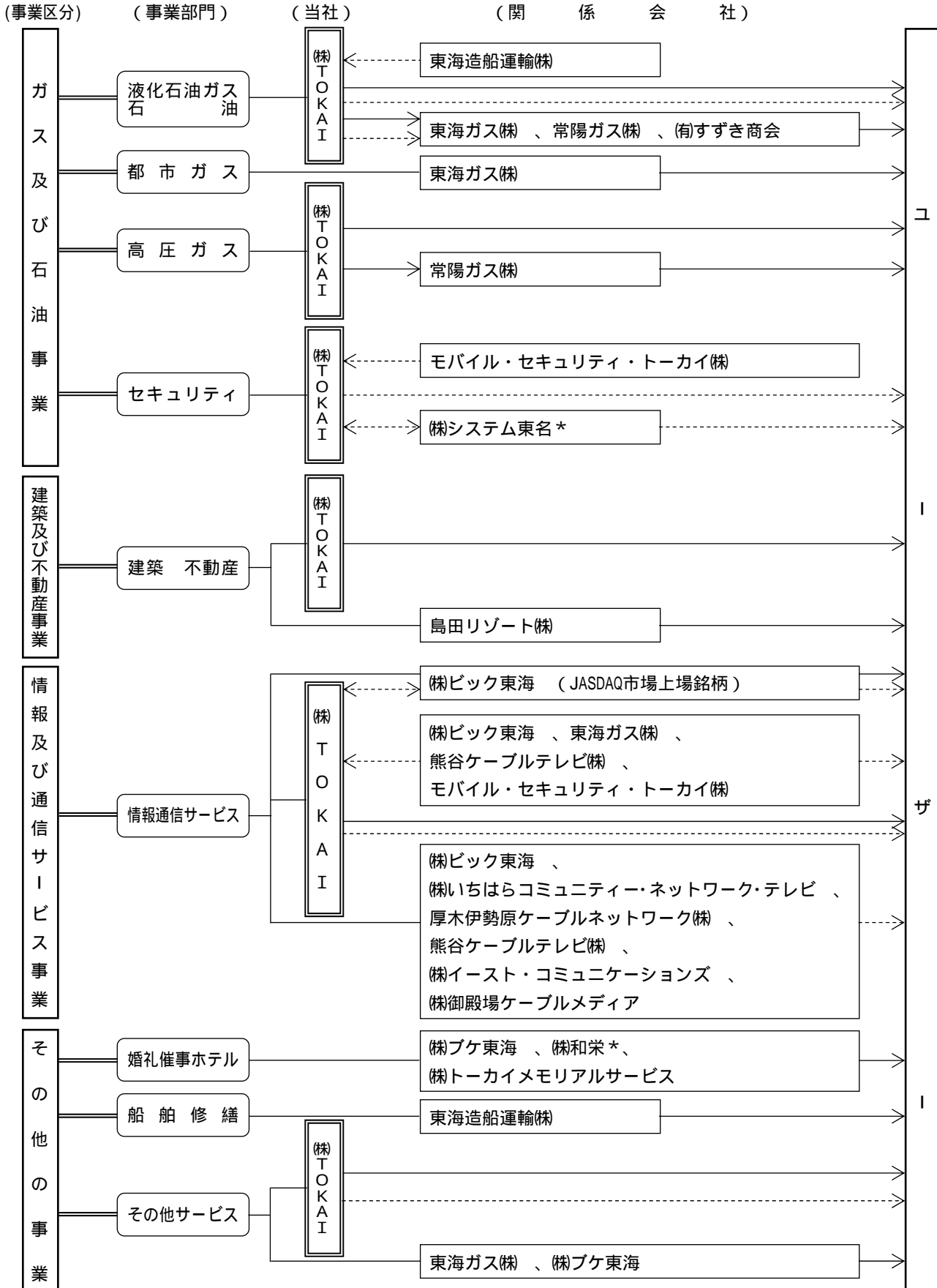
当社がパルプの製造及び加工とその販売事業を行っているほか、当社、東海ガス㈱及び㈱ブケ東海が保険代理事業を行っております。

(注) 1 . ㈱御殿場ケーブルテレビは、平成 19 年 4 月 1 日付で㈱御殿場ケーブルメディアに商号変更しました。

2 . 当社は、平成 19 年 7 月 1 日付で米喜パルプ㈱を吸収合併しました。

(平成19年9月末日現在)

企業集団等の状況について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社(14社)、*持分法適用関連会社(2社)

2. 当社と関係会社間の実線は商品の売買取引、同じく破線は役務の委託・受託取引を示す。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、液化石油ガス・都市ガスをはじめ情報・通信、住宅、生活関連機器、セキュリティ・保険、並びに婚礼・催事、船舶修繕に至るまで多岐にわたる事業を展開、リテールを主体に静岡県及び関東一円で発展してまいりました。

そして、「あしたへの夢、もっと素敵に エネルギー&コミュニケーションのT O K A I」の企業スローガンのもと、お客様とさまざまな生活の局面で密接な関連を持ちながら、より良い商品、サービスの提供に全力を挙げて取り組んでおります。

この基本理念のもと、液化石油ガス事業の拡大、情報通信事業の拡充、住宅関連事業の充実を中心とした事業展開を強力に推進しております。

液化石油ガス事業につきましては、環境に左右されない安定的で安全かつ安価な供給を基本とし、その普及を通じ、お客様から信頼され愛され続けるエネルギーとしてご満足いただけるよう一層の事業推進に努めております。

情報通信事業につきましては、A D S Lインターネット、F T T Hインターネット、C A T Vインターネット、C A T V - F T T Hインターネット等の固定通信サービス並びにモバイル通信サービスとC A T V放送サービス及びソフト開発、情報処理等の情報サービスを機能的に関連づけながら展開していき、中期的に当企業集団のガス事業と並ぶ柱に育てていく方針であります。

住宅関連事業（設備・建築・不動産）につきましては、商品の提案力、施工技術力の強化を図り、お客様の暮らしのニーズに即応した事業展開を強力に推進しております。

このように、当企業集団は「暮らしを創造し、ハイテク化に挑戦する専門的パートナー集団」として、お客様の豊かな暮らしのお役に立てる企業であり続けるよう、一丸となって業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、現在、ガス事業、情報通信事業を積極的に推進しており、両事業ともに顧客件数が順調に増加しておりますが、さらに企業価値向上を図るため、経営の効率化を図り、売上高経常利益率や総資本利益率（R O A）等の向上を目指すとともに、株主資本の充実と有利子負債の圧縮に努め、株主資本比率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当企業集団は、「経営の基本方針」に基づき以下のとおり具体的な取組みを展開しております。

（液化石油ガス直売需要家の獲得と保安・サービスの充実）

液化石油ガス業界では、平成9年4月の改正液石法（「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」）の施行により、新規参入の緩和や高度な保安体制の義務づけ等、環境が大きく変化し、競争・淘汰が進んでおります。

当社では、最も進んだ配送・営業システムを武器にお客様からの評価・支持を得ながら、独自の簡易セキュリティシステムの販売を通じて高度な保安体制の構築を進め、さらなる直売需要家獲得と保安・サービスの充実に努めております。一方、中止需要家の設備等に関して、減損損失の計上も含め適切な処理を行うとともに、顧客管理方法、業務フローを徹底的に見直し、一層の収益力の向上を図ってまいります。

また、近年の原油価格高騰により、産業用エネルギーに関し、液化石油ガスや他の燃料から天然ガスへの転換が急速に進んでおり、このニーズの高まりを絶好の機会と捉え、産業用液化天然ガスの販売拡大を図ってまいります。

（ホームセキュリティ事業の推進）

当企業集団のホームセキュリティ事業は、昭和 59 年にスタートしておりますが、平成 16 年 10 月にサービス内容を一新するとともに低価格での提供を実現し、また、平成 17 年 1 月には常時接続と通話料無料を活かした I P (インターネット・プロトコル) 回線タイプのサービスも開始いたしました。

ホームセキュリティ事業は、当企業集団にとって恰好のビジネスであると言えます。L P ガスの需要家に対して、設置普及率が高い集中監視システムを利用して、簡単にセキュリティサービスを提供することが可能であり、A D S L や C A T V インターネットの顧客に対しても、現在の回線やモデムを利用して I P 対応のサービスを提供することができます。

このように、ホームセキュリティ事業は、当企業集団がこれまで培ってきたガス・A D S L ・C A T V 事業の顧客基盤を十分に活用できる事業であり、一丸となって取り組んでまいります。

(情報通信事業の拡大)

情報通信事業につきまして、当企業集団は、関東圏から国道 1 号等を経由して関西圏に至る区間において国土交通省の情報ボックスを利用した光ファイバー幹線を所有しておりますが、新たに東京から国道 20 号等を経由して名古屋に至る「中央ルート」が平成 19 年 3 月に完工し、既存ルートと併せて全区間における 2 ルート化を実現しました。

この利便性、信頼性が高く、大容量で高品位なバックボーンを最大限に活用し、当企業集団の情報通信事業を積極的に推進してまいります。

A D S L ・F T T H 事業につきましては、F T T H サービスへの需要が急速に高まっている中、F T T H キャリア事業者との連携を強化するとともに、A D S L から当企業集団が I S P として行う F T T H サービスへの顧客誘導に積極的に取り組むなど、多様化する顧客ニーズや環境変化のスピードに対応した施策を展開し、サービスやコンテンツの充実を図って顧客の信頼度及び満足度を高めてまいります。

企業向け通信サービスにつきましては、日本経済の中心地を結ぶ通信需要の旺盛な区間でのサービスを可能にするインフラを活かし、より多くの需要を取り込んでまいります。

C A T V 事業につきましては、平成 18 年 9 月より C A T V - F T T H サービスを開始し、「デジタル多チャンネル放送」「超高速インターネット」「光プライマリー電話」という最高品質のトリプルプレイを提供しております。早期にエリア全域におけるサービスを開始し、品質と価格の優位性を武器に拡販に取り組んでまいります。

情報処理・運用事業につきましては、I T アウトソーシング市場規模の更なる拡大が予測されており、今後の需要増加への対応並びに現在の稼働率を鑑み、平成 20 年 4 月の稼働を目指して新データセンターの建設を進めております。バックボーンとなる光ファイバー幹線と足回りとなるネットワークとを所有しており、データ処理のみならず、運用まで含めたワンストップサービスが可能となる特長を活かして、データセンター事業を拡大してまいります。

また、これらネットワークやデータセンター等のインフラとシステム開発力を武器にシステムソリューション事業を推進してまいります。

(モバイル事業への進出)

当企業集団は、ソフトバンクグループと平成 18 年 8 月に「戦略的事業提携」に関する覚書を締結し、モバイル(移動体通信)事業、インフラネットワーク事業等、様々な事業領域で提携することといたしました。

リテールを中心に進めてきた当企業集団の顧客基盤と優れた営業力を活かし、昨年 10 月 24 日に開始された M N P (携帯電話番号の持ち運び制度: Mobile Number Portability) に合わせて、ソフトバンクモバイル(株)の代理店として営業を開始しましたが、モバイル事業へ進出することにより、当企業集団が展開する情報通信事業におけるサービスのフルライン化を進め、事業価値の向上に努めてまいります。

また、将来、ソフトバンクグループのモバイルネットワークを利用した M V N O (仮想移動体通信事業者: Mobile Virtual Network Operator) への移行を検討してまいります。

(分譲マンションの耐震強度問題への対応)

平成19年4月24日及び7月9日に公表いたしました当企業集団が販売した分譲マンションの耐震強度不足問題につきましては、当該物件の売主としての瑕疵担保責任を全うすべく、区分所有者並びに入居者に対し、最大限の誠意ある対応を行ってまいります。

また、再発を防止するために、構造計算のダブルチェックや「住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)」に定める等級2の耐震性を備えた商品開発等に取り組んでまいります。

なお、詳細につきましては、29ページの連結財務諸表注記事項(中間連結貸借対照表関係)をご覧ください。

(アクア事業への進出)

当企業集団は、「エネルギー関連の一環として富士山・北アルプスのおいしい湧水をたくさんのお客様にお届けする」を事業コンセプトに、この11月から飲料水の宅配事業を開始することといたしました。

これまで当企業集団が培ってきた営業力や顧客基盤、小口物流のノウハウに加え、CATV及び都市ガス営業エリアにおける顧客密度の高さを活かすべく、静岡県を皮切りに事業を推進し、収益の拡充を目指してまいります。

(子会社事業の諸施策)

㈱ビック東海は、情報技術と通信ネットワーク・データセンター等の情報通信基盤を併せ持つシステムインテグレータ、サービスプロバイダーとして顧客の幅広いニーズに対応してまいります。今後ソフトウェアやシステムの開発、情報処理等の情報サービスにおける技術力・開発力とADSL、企業間通信、CATV等の通信・放送サービスにおける展開力とを融合することにより、ワンストップでの通信・放送・情報サービスの高品質な「トータル・コミュニケーション」を提供し、信頼されるパートナーを目指してまいります。

東海ガス㈱が取り組んできた、供給ガスの「熱量変更」(天然ガスによる供給)作業は、平成17年1月をもって完了しました。平成16年度に完成した静岡県藤枝市西部地区の大口需要家への供給及び島田ガス㈱への託送を行なう「西部幹線導管」に加え、平成18年度には、大井川港に至る同川左岸沿いに「南部幹線導管」を完工させ、大口需要家を積極的に開拓しております。今後も民生用ガスの供給だけでなく、産業用天然ガスエネルギー需要の高まりを背景に「エネルギー供給」事業を推進してまいります。

東海造船運輸㈱は、船舶修繕部門において新規の優良船主を開拓するための活発な営業活動と原価管理・債権管理をさらに徹底し、ガス運輸部門において生産性の向上と安定輸送に努めてまいります。また、陸上機械部門において配管・鋼構造物製作等の技術を生かし、大型プラント工事等の新規分野にも積極的に営業展開してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増 減 (対前期末)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産							
現金及び預金	9,353		6,887		9,737		2,849
受取手形及び売掛金	16,575		18,500		22,910		4,409
有価証券	4,663		3,560		4,588		1,027
たな卸資産	13,520		11,666		10,343		1,322
その他	13,471		12,880		13,101		221
貸倒引当金	268		291		294		2
流動資産合計	57,315	37.0	53,203	34.3	60,386	37.6	7,183
固 定 資 産							
有形固定資産							
建物及び構築物	25,629		28,053		27,785		267
機械装置及び運搬具	25,654		26,588		26,551		37
土地	19,361		18,092		17,606		486
その他	2,991		4,695		5,149		454
計	73,637	47.6	77,430	49.9	77,093	48.0	337
無形固定資産							
のれん	5,846		6,262		5,730		531
その他	680		822		802		19
計	6,526	4.2	7,084	4.6	6,533	4.1	551
投資その他の資産							
投資有価証券	6,001		5,096		5,808		711
その他	10,978		12,482		10,426		2,055
貸倒引当金	868		736		721		14
計	16,111	10.4	16,842	10.8	15,513	9.7	1,328
固定資産合計	96,275	62.2	101,357	65.3	99,139	61.8	2,217
繰 延 資 産	1,294	0.8	645	0.4	971	0.6	325
資 産 合 計	154,886	100.0	155,206	100.0	160,497	100.0	5,291

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増 減 (対前期末)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形及び買掛金	10,475		9,716		11,696		1,980
短期借入金	60,891		58,837		54,949		3,887
一年以内償還予定の社債	500		680		680		0
未払法人税等	184		258		654		395
賞与引当金	1,078		1,216		1,005		210
その他	11,262		12,486		16,004		3,518
流動負債合計	84,392	54.5	83,194	53.6	84,990	53.0	1,795
固定負債							
社債	10,784		11,914		12,254		340
長期借入金	39,259		36,397		37,417		1,019
ガス熱量変更引当金	1,147		818		971		152
退職給付引当金	1,098		868		1,000		131
役員退職慰労引当金	0		1,125		0		1,125
その他の引当金	75		48		42		5
負ののれん	2		0		2		0
その他	2,513		2,758		2,557		201
固定負債合計	54,880	35.4	53,931	34.7	54,245	33.8	313
負債合計	139,273	89.9	137,126	88.3	139,235	86.8	2,109
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	14,004	9.0	14,004	9.0	14,004	8.7	0
資本剰余金	8,813	5.7	8,516	5.5	8,516	5.3	0
利益剰余金	10,980	7.1	8,451	5.4	5,655	3.5	2,796
自己株式	1,002	0.6	1,838	1.2	1,642	1.0	196
株主資本合計	10,835	7.0	12,230	7.9	15,223	9.5	2,992
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	635	0.4	330	0.2	539	0.3	208
繰延ヘッジ損益	22	-	0	-	57	-	57
評価・換算差額等合計	658	0.4	330	0.2	597	0.3	266
少数株主持分	4,119	2.7	5,519	3.6	5,441	3.4	77
純資産合計	15,613	10.1	18,080	11.7	21,261	13.2	3,181
負債及び純資産合計	154,886	100.0	155,206	100.0	160,497	100.0	5,291

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減 (対前年同期比)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額	金 額	
売上高		67,980		70,855	2,875	4.2		154,818
売上原価		45,050		47,269	2,218	4.9		102,147
売上総利益		22,929		23,585	656	2.9		52,671
販売費及び一般管理費		21,935		22,860	925	4.2		44,752
営業利益		994		725	269	27.1		7,918
営業外収益								
受取利息	45		53				92	
受取配当金	94		122				194	
為替差益	130		65				242	
先物運用益	-		514				185	
持分法による投資利益	2		2				4	
その他	367	640	411	1,169	528	82.6	725	1,444
営業外費用								
支払利息	1,168		1,159				2,357	
有価証券評価損	904		1,027				1,353	
先物運用損	352		-				-	
開発費償却	351		304				703	
その他	78	2,856	91	2,583	273	9.6	180	4,595
経常利益 又は 経常損失 ()		1,221		688	533	-		4,768
特別利益								
固定資産売却益	168		15				1,679	
ガス熱量変更引当金戻入	175		152				351	
投資有価証券売却益	18		-				80	
伝送路設備補助金	40		-				132	
関係会社株式売却益	-		-				1,226	
その他	-	402	24	192	210	52.1	536	4,007
特別損失								
固定資産売却損	20		9				511	
固定資産除却損	1,719		364				2,300	
過年度分役員退職慰労 引当金繰入	-		1,092				-	
役員退職慰労金	166		-				166	
リース解約損	30		-				-	
その他	71	2,008	274	1,741	266	13.3	436	3,415
税金等調整前中間純損失 ()又は税金等調整前 当期純利益		2,826		2,237	589			5,360
法人税、住民税及び事業税	80		132				621	
法人税等調整額	1,621	1,540	178	46	1,493	97.0	178	443
少数株主利益		595		313	281	47.3		1,473
中間純損失 () 又は 当期純利益		1,882		2,504	622	-		3,443

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	14,004	9,075	9,093	956	13,030	746	-	746	3,691	17,467
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当		260			260					260
役員賞与金			5		5					5
中間純損失			1,882		1,882					1,882
自己株式の取得				68	68					68
自己株式の処分		1		23	21					21
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						110	22	88	427	339
中間連結会計期間中の変動額合計	-	261	1,887	45	2,194	110	22	88	427	1,854
平成18年9月30日残高	14,004	8,813	10,980	1,002	10,835	635	22	658	4,119	15,613

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	14,004	8,516	5,655	1,642	15,223	539	57	597	5,441	21,261
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			291		291					291
中間純損失			2,504		2,504					2,504
自己株式の取得				197	197					197
自己株式の処分		-			-					-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						208	57	266	77	188
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	2,796	196	2,992	208	57	266	77	3,181
平成19年9月30日残高	14,004	8,516	8,451	1,838	12,230	330	-	330	5,519	18,080

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	14,004	9,075	9,093	956	13,030	746	-	746	3,691	17,467
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当		557			557					557
役員賞与			5		5					5
当期純利益			3,443		3,443					3,443
自己株式の取得				710	710					710
自己株式の処分		1		25	24					24
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						206	57	149	1,750	1,600
連結会計年度中の変動額合計	-	559	3,437	685	2,192	206	57	149	1,750	3,793
平成19年3月31日残高	14,004	8,516	5,655	1,642	15,223	539	57	597	5,441	21,261

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		増 減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失()又は税金等調整前当期純利益	2,826	2,237	589	5,360
減価償却費	3,800	4,121	320	7,738
のれん償却額	925	931	6	1,886
受取利息及び受取配当金	139	175	35	286
支払利息	1,168	1,159	8	2,357
固定資産売却損益(益：)	148	5	142	1,167
固定資産除却損	1,719	364	1,355	2,300
売上債権の増減額(増加：)	6,023	5,069	954	958
たな卸資産の増減額(増加：)	3,579	1,388	2,190	402
仕入債務の増減額(減少：)	2,261	1,858	402	833
未払消費税等の増減額(減少：)	138	280	142	174
役員賞与の支払額	8	-	8	8
その他	1,598	1,434	164	1,514
小 計	6,134	7,135	1,000	17,674
法人税等の支払額	270	510	239	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,863	6,624	760	17,464
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	120	211	90	359
先物金融商品等の売買による収入(支出：)	352	784	1,136	329
有価証券の取得による支出	208	118	89	835
有価証券の売却による収入	43	279	236	455
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,430	7,946	2,515	13,731
有形及び無形固定資産の処分による収入	405	180	225	2,230
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	106	-	106	104
工事負担金等の受入による収入	107	83	23	252
貸付けによる支出	687	1,911	1,224	1,083
貸付金の回収による収入	417	581	164	751
その他	91	788	697	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,781	8,643	2,861	10,154
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息の支払額	998	1,107	108	2,117
短期借入金の純増減額(減少：)	11,201	4,974	6,226	3,809
長期借入れによる収入	9,579	10,170	590	25,127
長期借入金の返済による支出	11,156	12,276	1,120	27,095
社債発行による収入	4,012	-	4,012	5,869
社債の償還による支出	7,823	340	7,483	8,073
少数株主からの払込収入	2	12	10	17
少数株主からの株式買取による支出	17	7	9	21
自己株式の取得及び売却	46	196	149	688
配当金の支払額	258	291	32	549
少数株主への配当金の支払額	159	202	43	336
有価証券の貸付による収入	-	-	-	1,557
有価証券の返還による支出	1,552	1,557	4	1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,783	822	3,605	4,053
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,865	2,840	5,706	3,256
現金及び現金同等物の期首残高	6,124	9,380	3,256	6,124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	6	-	6	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,996	6,540	2,456	9,380

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社14社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>(主要な連結子会社名) 東海ガス㈱ ㈱ビック東海 (連結の範囲の変更) 当中間連結会計期間より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>新規に連結子会社となった(有)すずき商会及び新規に設立したモバイル・セキュリティ・トーカイ㈱を連結の範囲に含めました。</p>	<p>当社の子会社14社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>(主要な連結子会社名) 東海ガス㈱ ㈱ビック東海 (連結の範囲の変更) 当中間連結会計期間より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>米喜バルブ㈱については、平成19年7月1日付で当社が吸収合併しましたので、連結の範囲から除きましたが、合併期日前日まで(平成19年4月1日から6月30日)の損益計算書を合算しております。</p>	<p>当社の全ての子会社15社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(主要な連結子会社名) 東海ガス㈱ ㈱ビック東海 (連結の範囲の変更) 当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>新規に連結子会社となった(有)すずき商会、常陽ガス㈱及び新規に設立したモバイル・セキュリティ・トーカイ㈱、㈱御殿場ケーブルテレビを連結の範囲に含めました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていたトーカイ・セキュリティ・ネット㈱は、平成19年3月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当社の関連会社2社全てに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、㈱幸輪サービスは、株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>当社の関連会社2社全てに対する投資について持分法を適用しております。</p>	<p>当社の全ての関連会社2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、㈱幸輪サービスは、株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)すずき商会は中間決算日が12月31日であるため、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、(有)すずき商会は中間決算日が12月31日であるため、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、(有)すずき商会は決算日が6月30日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理 基準に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法に よる原価法によっており ます。</p> <p>ただし、販売用不動産及 び仕掛工事については個別 原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社の賃貸が主目的のも の(TOKAIビルを含 む)、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附 属設備を除く)、通信関連 設備及び連結子会社6社が 定額法によっていることを 除き定率法によっておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社の賃貸が主目的のも の(TOKAIビルを含 む)、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附 属設備を除く)、通信関連 設備及び連結子会社8社が 定額法によっていることを 除き定率法によっておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社の賃貸が主目的のも の(TOKAIビルを含 む)、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附 属設備を除く)、通信関連 設備及び連結子会社8社が 定額法によっていることを 除き定率法によっておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～15年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法。</p> <p>のれんについては投資効果の発現する期間(20年または5年)にわたり償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益が25百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は73百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>繰延資産 定額法。 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 開発費 5年 社債発行費 償還期間</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を検討し、計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(14~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ガス熱量変更引当金 東海ガス㈱が都市ガスの熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令(平成7年2月27日通商産業省令第5号)第3条に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ガス熱量変更引当金 同左</p>	<p>繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ガス熱量変更引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員等退職慰労引当金 役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機とし、当中間会計期間より役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、当中間会計期間発生額62百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額1,092百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比べ、営業損失及び経常損失が62百万円、税引前中間純損失が1,155百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアー、金利通貨スワップ及び為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引 ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び液化石油ガスの仕入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ及び為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引 ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び液化石油ガスの仕入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアー、金利通貨スワップ及び為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引 ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び液化石油ガスの仕入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準</p> <p>不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係わる正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。</p> <p>当中間連結会計期間末の資産計上した支払利息は31百万円であります。</p>	<p>(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準</p> <p>同左</p> <p>当中間連結会計期間末の資産計上した支払利息は28百万円であります。</p>	<p>(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準</p> <p>同左</p> <p>当連結会計年度末の資産計上した支払利息は30百万円であります。</p>
5. 中間連結 キャッシュ・ フロー計算書 (連結キャッ シュ・フロー 計算書)にお ける資金の範 囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,471百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(税効果会計に関する実務指針)</p> <p>当中間連結会計期間より「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、中間純損失は378百万円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,762百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました営業権については、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の営業権の金額は4,348百万円であります。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は固定負債「その他」と表示しております。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの、「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額については、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業権償却額は946百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 64,316百万円</p> <p>2.機械装置及び運搬具の取得価額から、当中間連結会計期間における工事負担金等による圧縮記帳額が48百万円控除されております。なお、圧縮記帳累計額は5,576百万円となっております。</p> <p>3.債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが1,885百万円あります。</p> <p>4.担保資産及び担保付債務</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 69,625百万円</p> <p>2.機械装置及び運搬具の取得価額から、当中間連結会計期間における工事負担金等による圧縮記帳額が40百万円控除されております。なお、圧縮記帳累計額は5,656百万円となっております。</p> <p>3.債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが1,915百万円あります。</p> <p>4.担保資産及び担保付債務</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 66,485百万円</p> <p>2.機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が90百万円控除されております。なお、圧縮記帳累計額は5,616百万円となっております。</p> <p>3.債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,591百万円あります。</p> <p>4.担保資産及び担保付債務</p>																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,808</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産)</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,841</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,591</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>30,191</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,924</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>金額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,264</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)</td> <td>24,220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,485</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	250	有価証券	1,808	たな卸資産 (販売用不動産)	206	有形固定資産		建物及び構築物	11,841	機械装置及び運搬具	7,591	土地	10,741	その他	15	(小計)	30,191	投資有価証券	2,468	計	34,924	内容	金額 (百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	2,264	長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)	24,220	計	26,485	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産)</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,032</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,454</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,599</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>30,099</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,551</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>金額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)</td> <td>22,047</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,802</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	251	有価証券	1,242	たな卸資産 (販売用不動産)	189	有形固定資産		建物及び構築物	12,032	機械装置及び運搬具	8,454	土地	9,599	その他	13	(小計)	30,099	投資有価証券	1,769	計	33,551	内容	金額 (百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,755	長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)	22,047	計	23,802	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,822</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産)</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,208</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>30,882</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,946</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>金額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,831</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)</td> <td>25,557</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,388</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	251	有価証券	1,822	たな卸資産 (販売用不動産)	192	有形固定資産		建物及び構築物	12,208	機械装置及び運搬具	8,528	土地	10,130	その他	14	(小計)	30,882	投資有価証券	1,797	計	34,946	内容	金額 (百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,831	長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)	25,557	計	27,388
種類	金額 (百万円)																																																																																																													
担保資産																																																																																																														
受取手形及び売掛金	250																																																																																																													
有価証券	1,808																																																																																																													
たな卸資産 (販売用不動産)	206																																																																																																													
有形固定資産																																																																																																														
建物及び構築物	11,841																																																																																																													
機械装置及び運搬具	7,591																																																																																																													
土地	10,741																																																																																																													
その他	15																																																																																																													
(小計)	30,191																																																																																																													
投資有価証券	2,468																																																																																																													
計	34,924																																																																																																													
内容	金額 (百万円)																																																																																																													
担保資産に対応する債務																																																																																																														
短期借入金	2,264																																																																																																													
長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)	24,220																																																																																																													
計	26,485																																																																																																													
種類	金額 (百万円)																																																																																																													
担保資産																																																																																																														
受取手形及び売掛金	251																																																																																																													
有価証券	1,242																																																																																																													
たな卸資産 (販売用不動産)	189																																																																																																													
有形固定資産																																																																																																														
建物及び構築物	12,032																																																																																																													
機械装置及び運搬具	8,454																																																																																																													
土地	9,599																																																																																																													
その他	13																																																																																																													
(小計)	30,099																																																																																																													
投資有価証券	1,769																																																																																																													
計	33,551																																																																																																													
内容	金額 (百万円)																																																																																																													
担保資産に対応する債務																																																																																																														
短期借入金	1,755																																																																																																													
長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)	22,047																																																																																																													
計	23,802																																																																																																													
種類	金額 (百万円)																																																																																																													
担保資産																																																																																																														
受取手形及び売掛金	251																																																																																																													
有価証券	1,822																																																																																																													
たな卸資産 (販売用不動産)	192																																																																																																													
有形固定資産																																																																																																														
建物及び構築物	12,208																																																																																																													
機械装置及び運搬具	8,528																																																																																																													
土地	10,130																																																																																																													
その他	14																																																																																																													
(小計)	30,882																																																																																																													
投資有価証券	1,797																																																																																																													
計	34,946																																																																																																													
内容	金額 (百万円)																																																																																																													
担保資産に対応する債務																																																																																																														
短期借入金	1,831																																																																																																													
長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)	25,557																																																																																																													
計	27,388																																																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)										
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証予約等を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱TOKAI 共済会</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 1 件</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 188百万円</p> <p>(3)</p>	㈱TOKAI 共済会	506百万円	その他 1 件	8百万円	計	514百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証予約等を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱TOKAI 共済会</td> <td style="text-align: right;">1,558百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 56百万円</p> <p>(3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売しました静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件（以下、単に当該物件といいます。）で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>建物の使用禁止、住民の強制退去、取壊しに該当する0.5未満ではありませんが、是正に向けた措置が必要となりました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社（当時は住友建設株式会社）に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けておりました。</p> <p>静岡市の現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計と構造計算の落ち度が起因であるとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、区分所有者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めております。</p> <p>当初は当該マンションに耐震補強工事を施すことを以って瑕疵担保責任を果たす方針でありました。しかしながら、検討の</p>	㈱TOKAI 共済会	1,558百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証予約等を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱TOKAI 共済会</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 265百万円</p> <p>(3)</p>	㈱TOKAI 共済会	405百万円
㈱TOKAI 共済会	506百万円											
その他 1 件	8百万円											
計	514百万円											
㈱TOKAI 共済会	1,558百万円											
㈱TOKAI 共済会	405百万円											

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>6. 当社グループは、取引銀行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,076</td> </tr> <tr> <td><u>差引計</u></td> <td><u>1,424</u></td> </tr> </table> <p>7. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>110</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	7,500百万円	借入実行残高	6,076	<u>差引計</u>	<u>1,424</u>	受取手形	124百万円	支払手形	110	<p>結果、当社が採用した耐震補強工法を以ってしても、住居専有部分の維持を図ることが困難であると判断し、全戸を当社販売価額で買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者に提示しました。</p> <p>なお、当該物件に係る総販売価額（土地を含む）は997百万円であり、これまでに買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の不法行為責任は、当該物件の建築設計を請け負った株式会社サン設計事務所及び有限会社月岡彰構造研究所と、建築確認を行った静岡市にあるものと判断しており、これらの諸費用は全て前3者等に請求する考えであります。</p> <p>しかし、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある金額を「特別損失 その他」に含めて計上してあります。</p> <p>6. 当社グループは、取引銀行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,952</td> </tr> <tr> <td><u>差引計</u></td> <td><u>4,548</u></td> </tr> </table> <p>7. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>138</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	9,500百万円	借入実行残高	4,952	<u>差引計</u>	<u>4,548</u>	受取手形	142百万円	支払手形	138	<p>6. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,800</td> </tr> <tr> <td><u>差引計</u></td> <td><u>2,700</u></td> </tr> </table> <p>7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>116</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	7,500百万円	借入実行残高	4,800	<u>差引計</u>	<u>2,700</u>	受取手形	100百万円	支払手形	116
貸出コミットメント	7,500百万円																															
借入実行残高	6,076																															
<u>差引計</u>	<u>1,424</u>																															
受取手形	124百万円																															
支払手形	110																															
貸出コミットメント	9,500百万円																															
借入実行残高	4,952																															
<u>差引計</u>	<u>4,548</u>																															
受取手形	142百万円																															
支払手形	138																															
貸出コミットメント	7,500百万円																															
借入実行残高	4,800																															
<u>差引計</u>	<u>2,700</u>																															
受取手形	100百万円																															
支払手形	116																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 当社グループの売上高は季節的変動が著しく、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">前連結会計年度の下半期</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80,511</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td style="text-align: right;">67,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">148,492</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">5,693</td> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">699</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> <td>その他の経費</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">5,138</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,378</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は主に機械装置及び運搬具であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下半期	80,511	当上半期	67,980	計	148,492	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	給料・手当	5,693	貸倒引当金繰入差額	45	賞与引当金繰入額	699	減価償却費	1,185	退職給付費用	343	のれん償却額	927	その他人件費	1,042	その他の経費	3,480	手数料	5,138			賃借料	3,378	計	21,935	土地	133百万円	その他	34	計	168	機械装置及び運搬具	1,491百万円	のれん	110	その他	117	計	1,719	<p>1. 当社グループの売上高は季節的変動が著しく、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">前連結会計年度の下半期</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">86,837</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td style="text-align: right;">70,855</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">157,693</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">5,956</td> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">945</td> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">319</td> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> <td>その他の経費</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は主に土地であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は主に土地であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下半期	86,837	当上半期	70,855	計	157,693	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	給料・手当	5,956	賃借料	3,360	賞与引当金繰入額	945	貸倒引当金繰入差額	12	役員退職慰労引当金繰入	62	減価償却費	1,251	退職給付費用	319	のれん償却額	944	その他人件費	1,110	その他の経費	3,696	手数料	5,200	計	22,860	機械装置及び運搬具	195百万円	その他	168	計	364	<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">12,357</td> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">666</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,421</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">658</td> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td style="text-align: right;">2,062</td> <td>その他の経費</td> <td style="text-align: right;">7,187</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">10,738</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,630</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損は主に土地であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,773百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	給料・手当	12,357	貸倒引当金繰入差額	138	賞与引当金繰入額	666	減価償却費	2,421	退職給付費用	658	のれん償却額	1,890	その他人件費	2,062	その他の経費	7,187	手数料	10,738			賃借料	6,630	計	44,752	建物及び構築物	1,524百万円	その他	154	計	1,679	機械装置及び運搬具	1,773百万円	建物及び構築物	243	その他	284	計	2,300
前連結会計年度の下半期	80,511																																																																																																																																			
当上半期	67,980																																																																																																																																			
計	148,492																																																																																																																																			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																																																																	
給料・手当	5,693	貸倒引当金繰入差額	45																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	699	減価償却費	1,185																																																																																																																																	
退職給付費用	343	のれん償却額	927																																																																																																																																	
その他人件費	1,042	その他の経費	3,480																																																																																																																																	
手数料	5,138																																																																																																																																			
賃借料	3,378	計	21,935																																																																																																																																	
土地	133百万円																																																																																																																																			
その他	34																																																																																																																																			
計	168																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,491百万円																																																																																																																																			
のれん	110																																																																																																																																			
その他	117																																																																																																																																			
計	1,719																																																																																																																																			
前連結会計年度の下半期	86,837																																																																																																																																			
当上半期	70,855																																																																																																																																			
計	157,693																																																																																																																																			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																																																																	
給料・手当	5,956	賃借料	3,360																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	945	貸倒引当金繰入差額	12																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入	62	減価償却費	1,251																																																																																																																																	
退職給付費用	319	のれん償却額	944																																																																																																																																	
その他人件費	1,110	その他の経費	3,696																																																																																																																																	
手数料	5,200	計	22,860																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	195百万円																																																																																																																																			
その他	168																																																																																																																																			
計	364																																																																																																																																			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																																																																	
給料・手当	12,357	貸倒引当金繰入差額	138																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	666	減価償却費	2,421																																																																																																																																	
退職給付費用	658	のれん償却額	1,890																																																																																																																																	
その他人件費	2,062	その他の経費	7,187																																																																																																																																	
手数料	10,738																																																																																																																																			
賃借料	6,630	計	44,752																																																																																																																																	
建物及び構築物	1,524百万円																																																																																																																																			
その他	154																																																																																																																																			
計	1,679																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,773百万円																																																																																																																																			
建物及び構築物	243																																																																																																																																			
その他	284																																																																																																																																			
計	2,300																																																																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,750	-	-	75,750
合計	75,750	-	-	75,750
自己株式				
普通株式(注)	1,321	143	43	1,421
合計	1,321	143	43	1,421

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加143千株は、単元未満株式の買取りによる増加15千株、取締役会決議に基づく買取りによる増加128千株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少43千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	260	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	297	資本剰余金	4円00銭	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,750	-	-	75,750
合計	75,750	-	-	75,750
自己株式				
普通株式（注）	2,817	469	1	3,284
合計	2,817	469	1	3,284

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加469千株は、単元未満株式の買取りによる増加19千株、取締役会決議に基づく買取りによる増加450千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	289	利益剰余金	4円00銭	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,750	-	-	75,750
合計	75,750	-	-	75,750
自己株式				
普通株式（注）	1,321	1,543	48	2,817
合計	1,321	1,543	48	2,817

（注）1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得1,500千株、及び単元未満株式の買取による増加43千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少47千株、及び単元未満株式の売渡による減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	260	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会決議	普通株式	297	4円00銭	平成18年9月30日	平成18年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,353百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,996</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	9,353百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	357	現金及び現金同等物	8,996	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,887百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,540</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	6,887百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	347	現金及び現金同等物	6,540	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,737百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,380</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(有)すずき商会及び常陽ガス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td>104</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,737百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	357	現金及び現金同等物	9,380	流動資産	73百万円	固定資産	52	のれん	90	流動負債	75	固定負債	12	株式の取得価額	130	現金及び現金同等物	25	差引：取得のための支出	104
現金及び預金勘定	9,353百万円																																			
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	357																																			
現金及び現金同等物	8,996																																			
現金及び預金勘定	6,887百万円																																			
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	347																																			
現金及び現金同等物	6,540																																			
現金及び預金勘定	9,737百万円																																			
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	357																																			
現金及び現金同等物	9,380																																			
流動資産	73百万円																																			
固定資産	52																																			
のれん	90																																			
流動負債	75																																			
固定負債	12																																			
株式の取得価額	130																																			
現金及び現金同等物	25																																			
差引：取得のための支出	104																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">704</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">26,605</td> <td style="text-align: center;">14,830</td> <td style="text-align: center;">11,775</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">10,534</td> <td style="text-align: center;">5,592</td> <td style="text-align: center;">4,941</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">1,983</td> <td style="text-align: center;">1,114</td> <td style="text-align: center;">869</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">39,827</td> <td style="text-align: center;">22,019</td> <td style="text-align: center;">17,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,345</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,587</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,641百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,260百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	704	481	222	機械装置及び運搬具	26,605	14,830	11,775	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	10,534	5,592	4,941	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	1,983	1,114	869	合計	39,827	22,019	17,808	1年内	5,241百万円	1年超	13,345	計	18,587	支払リース料	3,641百万円	減価償却費相当額	3,260百万円	支払利息相当額	311百万円	1年内	45百万円	1年超	65	計	110	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">704</td> <td style="text-align: center;">518</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">25,008</td> <td style="text-align: center;">13,657</td> <td style="text-align: center;">11,351</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">11,173</td> <td style="text-align: center;">5,961</td> <td style="text-align: center;">5,211</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">2,025</td> <td style="text-align: center;">1,066</td> <td style="text-align: center;">958</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">38,911</td> <td style="text-align: center;">21,203</td> <td style="text-align: center;">17,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,435</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,426</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,341百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,002百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	704	518	186	機械装置及び運搬具	25,008	13,657	11,351	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	11,173	5,961	5,211	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	2,025	1,066	958	合計	38,911	21,203	17,708	1年内	4,990百万円	1年超	13,435	計	18,426	支払リース料	3,341百万円	減価償却費相当額	3,002百万円	支払利息相当額	316百万円	1年内	34百万円	1年超	47	計	82	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">704</td> <td style="text-align: center;">499</td> <td style="text-align: center;">204</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">25,851</td> <td style="text-align: center;">14,369</td> <td style="text-align: center;">11,481</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">11,372</td> <td style="text-align: center;">6,017</td> <td style="text-align: center;">5,355</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">2,048</td> <td style="text-align: center;">942</td> <td style="text-align: center;">1,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">39,976</td> <td style="text-align: center;">21,829</td> <td style="text-align: center;">18,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,436百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,449</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,886</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,615百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	704	499	204	機械装置及び運搬具	25,851	14,369	11,481	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	11,372	6,017	5,355	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	2,048	942	1,105	合計	39,976	21,829	18,146	1年内	5,436百万円	1年超	13,449	計	18,886	支払リース料	7,318百万円	減価償却費相当額	6,615百万円	支払利息相当額	629百万円	1年内	39百万円	1年超	54	計	93
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	704	481	222																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	26,605	14,830	11,775																																																																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	10,534	5,592	4,941																																																																																																																													
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	1,983	1,114	869																																																																																																																													
合計	39,827	22,019	17,808																																																																																																																													
1年内	5,241百万円																																																																																																																															
1年超	13,345																																																																																																																															
計	18,587																																																																																																																															
支払リース料	3,641百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	3,260百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	311百万円																																																																																																																															
1年内	45百万円																																																																																																																															
1年超	65																																																																																																																															
計	110																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	704	518	186																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	25,008	13,657	11,351																																																																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	11,173	5,961	5,211																																																																																																																													
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	2,025	1,066	958																																																																																																																													
合計	38,911	21,203	17,708																																																																																																																													
1年内	4,990百万円																																																																																																																															
1年超	13,435																																																																																																																															
計	18,426																																																																																																																															
支払リース料	3,341百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	3,002百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	316百万円																																																																																																																															
1年内	34百万円																																																																																																																															
1年超	47																																																																																																																															
計	82																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	704	499	204																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	25,851	14,369	11,481																																																																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	11,372	6,017	5,355																																																																																																																													
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	2,048	942	1,105																																																																																																																													
合計	39,976	21,829	18,146																																																																																																																													
1年内	5,436百万円																																																																																																																															
1年超	13,449																																																																																																																															
計	18,886																																																																																																																															
支払リース料	7,318百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	6,615百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	629百万円																																																																																																																															
1年内	39百万円																																																																																																																															
1年超	54																																																																																																																															
計	93																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,094	4,106	1,012
(2) その他	220	267	46
合計	3,315	4,373	1,058

2. 時価のない有価証券の主な内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 割引金融債	1,503 8

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,923	3,458	534
(2) その他	319	320	0
合計	3,243	3,778	534

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。その他有価証券で時価のある株式について、当中間連結会計期間において株式151百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,190

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,068	3,966	897
(2) その他	219	216	2
合計	3,287	4,182	895

2. 時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,499

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	コモディティスワップ取引 支払限定・受取変動	5,214	476	476

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	コモディティスワップ取引 支払限定・受取変動	3,429	481	481
通貨	為替予約取引			
	買建 米ドル	1,732	1,706	26
	売建 米ドル	1,122	1,137	14

(注)1.時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社米喜バルブ株式会社との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社ザ・トーカイ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

グループ経営の効率化を図るためのものです。

合併の期日

平成19年7月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、米喜バルブ株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しており、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ガス及び石油 (百万円)	建築及び不動産 (百万円)	情報及び通信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,876	6,915	18,007	3,181	67,980	-	67,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	273	663	804	82	1,823	(1,823)	-
計	40,149	7,578	18,811	3,263	69,804	(1,823)	67,980
営業費用	39,629	7,610	16,960	3,712	67,913	(926)	66,986
営業利益	520	-	1,850	-	1,891	(896)	994
営業損失	-	32	-	448	-	-	-

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ガス及び石油 (百万円)	建築及び不動産 (百万円)	情報及び通信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,043	5,914	20,271	3,625	70,855	-	70,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107	457	1,005	37	1,608	(1,608)	-
計	41,151	6,372	21,277	3,662	72,464	(1,608)	70,855
営業費用	40,842	6,349	19,666	3,960	70,819	(688)	70,130
営業利益	308	22	1,611	-	1,645	(919)	725
営業損失	-	-	-	297	-	-	-

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス及び石油 (百万円)	建築及び不動産 (百万円)	情報及び通信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,460	18,255	40,251	8,851	154,818	-	154,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	423	1,011	2,085	163	3,684	(3,684)	-
計	87,883	19,267	42,336	9,014	158,503	(3,684)	154,818
営業費用	83,549	18,534	37,541	9,156	148,781	(1,881)	146,899
営業利益	4,334	733	4,794	-	9,721	(1,802)	7,918
営業損失	-	-	-	141	-	-	-

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。
 (2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事等、セキュリティ
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務
その他	婚礼・催事・ホテルの運営、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
884	944	1,804	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用

3. 当社グループの売上高は、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
 4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント区分「その他」の内訳は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	婚礼・催事 (百万円)	船舶修繕 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,727	280	1,173	3,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	4	53	82
計	1,751	285	1,227	3,263
営業費用	2,072	431	1,208	3,712
営業利益	-	-	18	-
営業損失	320	146	-	448

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	婚礼・催事 (百万円)	船舶修繕 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,118	416	2,091	3,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	4	13	37
計	1,136	420	2,105	3,662
営業費用	1,386	557	2,016	3,960
営業利益	-	-	88	-
営業損失	249	136	-	297

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 154円63銭	1株当たり純資産額 173円34銭	1株当たり純資産額 216円91銭
1株当たり中間純損失 25円28銭	1株当たり中間純損失 34円37銭	1株当たり当期純利益 46円53銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 46円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失)金額(百万円)	1,882	2,504	3,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)(百万円)	1,882	2,504	3,443
期中平均株式数(千株)	74,452	72,858	73,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当控除後))	-	-	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-	270
(うち転換社債)	-	-	(-)
(うち新株予約権)	-	-	(270)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成13年6月28日定時総会決議による新株引受権	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成13年6月28日定時総会決議による新株引受権	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成13年6月28日定時総会決議による新株引受権

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売しました静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件(以下、単に当該物件といたします。)で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>建物の使用禁止、住民の強制退去、取り壊しに該当する0.5未満ではありませんが、是正に向けた措置が必要となりました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社(当時は住友建設株式会社)に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けておりました。</p> <p>静岡市の現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計と構造計算の落ち度が起因であるとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、入居者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めていきます。しかしながら、今回の不法行為責任は、当該物件の建築設計を請け負った株式会社サン設計事務所及び有限会社月岡彰構造研究所と、建築確認を行った静岡市等にあると判断しており、今後発生する諸費用は全て前3者等に請求する考えであります。</p> <p>なお、当該物件に係る販売総額は997百万円であり、今後、補強工事等の費用が発生する予定であります。最終的に当社に費用負担が発生するか否か及び負担する場合の損失金額を合理的に見積もることが困難であるため、当連結会計年度については引当計上を行っておりません。</p>

5 . 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増 減 (対前期末)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	5,080		3,639		5,181		1,541
受取手形	1,518		1,795		2,109		314
売掛金	10,959		12,570		13,292		721
有価証券	4,655		3,560		4,588		1,027
たな卸資産	10,711		9,500		8,024		1,475
その他	11,575		11,592		11,599		6
貸倒引当金	222		241		252		10
流動資産合計	44,279	36.3	42,416	34.9	44,542	36.6	2,125
固定資産							
有形固定資産							
建物	7,410		8,051		8,247		195
機械装置	15,672		15,707		15,934		227
土地	19,009		17,422		17,150		272
その他	4,511		6,288		6,359		71
有形固定資産合計	46,603		47,469		47,692		222
無形固定資産	3,864		4,421		3,916		505
投資その他の資産							
投資有価証券	4,744		4,091		4,580		489
関係会社株式	14,448		13,528		13,462		65
その他	8,250		9,889		7,539		2,349
貸倒引当金	422		283		279		4
投資その他の資産合計	27,020		27,225		25,304		1,921
固定資産合計	77,489	63.6	79,117	65.1	76,912	63.3	2,204
繰延資産	60	0.1	67	0.1	86	0.1	19
資産合計	121,828	100.0	121,601	100.0	121,541	100.0	59

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増 減 (対前期末)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形	2,948		2,493		2,586		92
買掛金	5,394		5,222		6,145		923
短期借入金	38,921		38,307		32,865		5,441
1年以内償還予定の社債	500		680		680		-
未払法人税等	58		82		303		221
賞与引当金	574		674		550		124
その他	9,084		10,275		12,381		2,106
流動負債合計	57,481	47.2	57,735	47.5	55,513	45.7	2,222
固定負債							
社債	10,784		11,914		12,254		340
長期借入金	30,590		28,780		29,182		401
役員退職慰労引当金	-		651		-		651
退職給付引当金	663		535		598		62
その他	1,766		1,843		1,571		272
固定負債合計	43,804	35.9	43,726	36.0	43,606	35.9	119
負債合計	101,285	83.1	101,462	83.4	99,120	81.6	2,341
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	14,004	11.5	14,004	11.5	14,004	11.5	-
資本剰余金							
資本準備金	3,501		3,501		3,501		-
その他資本剰余金	5,312		5,015		5,015		-
資本剰余金合計	8,813	7.2	8,516	7.0	8,516	7.0	-
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	1,752		796		1,106		1,902
利益剰余金合計	1,752	1.4	796	0.7	1,106	0.9	1,902
自己株式	1,002	0.8	1,838	1.5	1,642	1.3	196
株主資本合計	20,063	16.5	19,886	16.4	21,985	18.1	2,099
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	456	0.4	252	0.2	377	0.3	124
繰延ヘッジ損益	22	-	-	-	57	-	57
評価・換算差額等合計	479	0.4	252	0.2	435	0.3	182
純資産合計	20,543	16.9	20,139	16.6	22,420	18.4	2,281
負債及び純資産合計	121,828	100.0	121,601	100.0	121,541	100.0	59

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減 (対前年同期比)		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕				〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	増減率(%)	金 額	
売上高		49,633		50,679	1,046	2.1		111,885
売上原価		34,387		34,959	571	1.7		76,750
売上総利益		15,245		15,720	474	3.1		35,135
販売費及び一般管理費		16,032		16,621	588	3.7		32,783
営業利益 又は 営業損失 ()		787		901	114	-		2,351
営業外収益		809		1,393	584	72.2		1,817
営業外費用		2,245		2,018	226	10.1		3,363
経常利益 又は 経常損失 ()		2,223		1,526	696	-		805
特別利益		153		28	124	81.4		3,150
特別損失		1,966		1,200	765	38.9		3,299
税引前中間純損失 () 又は 税引前当期純利益		4,035		2,698	1,337	-		655
法人税、住民税及び事業税	26		26				313	
法人税等調整額	1,626	1,599	1,114	1,087	511	-	79	233
中間純損失 () 又は当期純利益		2,436		1,610	825	-		422

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金						
平成18年3月31日残高	14,004	3,501	5,574	684	956	22,807	520	-	520	23,328
中間会計期中の変動額										
剰余金の配当			260			260				260
中間純損失				2,436		2,436				2,436
自己株式の取得					68	68				68
自己株式の処分			1		23	21				21
株主資本以外の項目の中間 会計期中の変動額（純額）							63	22	40	40
中間会計期間中の変動額合計	-	-	261	2,436	45	2,743	63	22	40	2,784
平成18年9月30日残高	14,004	3,501	5,312	1,752	1,002	20,063	456	22	479	20,543

当中間会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金						
平成19年3月31日残高	14,004	3,501	5,015	1,106	1,642	21,985	377	57	435	22,420
中間会計期中の変動額										
剰余金の配当				291		291				291
中間純損失				1,610		1,610				1,610
自己株式の取得					197	197				197
自己株式の処分			0		0	0				0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）							124	57	182	182
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	1,902	196	2,099	124	57	182	2,281
平成19年9月30日残高	14,004	3,501	5,015	796	1,838	19,886	252	-	252	20,139

前事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金						
平成18年3月31日残高	14,004	3,501	5,574	684	956	22,807	520	-	520	23,328
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			557			557				557
当期純利益				422		422				422
自己株式の取得					710	710				710
自己株式の処分			1		25	24				24
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							142	57	84	84
事業年度の変動額合計	-	-	559	422	685	822	142	57	84	907
平成19年3月31日残高	14,004	3,501	5,015	1,106	1,642	21,985	377	57	435	22,420

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法。 ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法。</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、賃貸を主目的とする(TOKAIビルを含む)有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに通信関連設備は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 機械装置 6~15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法。のれんについては投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4)	<p>(4) 役員等退職慰労引当金 役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会 報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機とし、当中間会計期間より役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、当中間会計期間発生額35百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額635百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業損失及び経常損失が35百万円、税引前中間純損失が670百万円それぞれ増加しております。</p>	(4)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。 ただし、特例処理の要件を 満たすものは特例処理を行っ ております。</p> <p>なお、為替予約が付されて いる外貨建金銭債権債務につ いては、振当処理を行っ ております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利 キャップ、金利フロ アー、金利通貨スワ ップ、為替予約、コモ ディティスワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油 ガス仕入に係る予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の資金管理実施規程の リスク管理を定めた内部規程 に基づき、ヘッジ対象に係る 為替相場変動リスク、金利変 動リスク及び液化石油ガスの 仕入価額変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしておりま す。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。 ただし、特例処理の要件を 満たすものは特例処理を行っ ております。</p> <p>なお、為替予約が付されて いる外貨建金銭債権債務につ いては、振当処理を行っ ております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利 キャップ、金利通貨スワ ップ、為替予約、コモデ ィティスワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油 ガス仕入に係る予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の資金管理実施規程の リスク管理を定めた内部規程 に基づき、ヘッジ対象に係る 為替相場変動リスク、金利変 動リスク及び液化石油ガスの 仕入価額変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしておりま す。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。 ただし、当事業年度は全て 特例処理の要件を満たしてい るため特例処理を行っており ます。</p> <p>なお、為替予約等が付され ている外貨建金銭債権債務に ついては、振当処理を行っ ております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利 キャップ、金利フロ アー、金利通貨スワ ップ、為替予約、コモディ ティスワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油 ガス仕入に係る予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の資金管理実施規程の リスク管理を定めた内部規程 に基づき、ヘッジ対象に係る 為替相場変動リスク、金利変 動リスク及び液化石油ガスの 仕入価額変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしておりま す。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計を半期ごとに比較し、 両者の変動額等を基礎にして ヘッジ有効性を評価しており ます。ただし、特例処理の要 件を満たす場合及び振当処理 を行っている場合は有効性の 評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間 財務諸表(財 務諸表)作成 のための基本 となる重要な 事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しておりま す。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第5号 平成 17年12月9日)及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用 指針第8号 平成17年12月9日)を 適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当 する金額は20,520百万円でありま す。</p> <p>なお、当中間会計期間における 中間貸借対照表については、中間財 務諸表等規則の改正に伴い、改正後 の中間財務諸表等規則により作成し ております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 35,851百万円</p> <p>2.債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが1,885百万円あります。</p> <p>3.担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,808</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(うち工場財団)</td> <td>14,564 (8,656)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,429</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,503</td> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)</td> <td>14,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,496</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	有価証券	1,808	たな卸資産(販売用不動産)	4	有形固定資産(うち工場財団)	14,564 (8,656)	投資有価証券	2,429	関係会社株式	1,696	計	20,503	内容	金額 (百万円)	(上記に対応する債務)		短期借入金	320	長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	14,176	計	14,496	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 38,458百万円</p> <p>2.債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが1,915百万円あります。</p> <p>3.担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(うち工場財団)</td> <td>13,818 (8,436)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,729</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,614</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,404</td> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)</td> <td>12,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,694</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	有価証券	1,242	有形固定資産(うち工場財団)	13,818 (8,436)	投資有価証券	1,729	関係会社株式	1,614	計	18,404	内容	金額 (百万円)	(上記に対応する債務)		長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	12,694	計	12,694	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 36,943百万円</p> <p>2.債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,591百万円あります。</p> <p>3.担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,822</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(うち工場財団)</td> <td>13,853 (8,508)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,717</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,571</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,965</td> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)</td> <td>14,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,780</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	有価証券	1,822	有形固定資産(うち工場財団)	13,853 (8,508)	投資有価証券	1,717	関係会社株式	1,571	計	18,965	内容	金額 (百万円)	(上記に対応する債務)		長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	14,780	計	14,780
種類	金額 (百万円)																																																																	
有価証券	1,808																																																																	
たな卸資産(販売用不動産)	4																																																																	
有形固定資産(うち工場財団)	14,564 (8,656)																																																																	
投資有価証券	2,429																																																																	
関係会社株式	1,696																																																																	
計	20,503																																																																	
内容	金額 (百万円)																																																																	
(上記に対応する債務)																																																																		
短期借入金	320																																																																	
長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	14,176																																																																	
計	14,496																																																																	
種類	金額 (百万円)																																																																	
有価証券	1,242																																																																	
有形固定資産(うち工場財団)	13,818 (8,436)																																																																	
投資有価証券	1,729																																																																	
関係会社株式	1,614																																																																	
計	18,404																																																																	
内容	金額 (百万円)																																																																	
(上記に対応する債務)																																																																		
長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	12,694																																																																	
計	12,694																																																																	
種類	金額 (百万円)																																																																	
有価証券	1,822																																																																	
有形固定資産(うち工場財団)	13,853 (8,508)																																																																	
投資有価証券	1,717																																																																	
関係会社株式	1,571																																																																	
計	18,965																																																																	
内容	金額 (百万円)																																																																	
(上記に対応する債務)																																																																		
長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	14,780																																																																	
計	14,780																																																																	
<p>4.偶発債務 (1)次のとおり債務保証及び保証予約等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(借入金保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>米喜バルブ㈱</td> <td>1,399</td> </tr> <tr> <td>東海造船運輸㈱</td> <td>1,328</td> </tr> <tr> <td>㈱ブケ東海</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>東海ガス㈱</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>(未払債務保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱システム東名</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,187</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額 (百万円)	(借入金保証)		米喜バルブ㈱	1,399	東海造船運輸㈱	1,328	㈱ブケ東海	961	東海ガス㈱	910	その他 3件	1,108	(未払債務保証)		㈱システム東名	480	計	6,187	<p>4.偶発債務 (1)次のとおり債務保証及び保証予約等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(借入金保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱TOKAI 共済会</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td>東海造船運輸㈱</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>東海ガス㈱</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>その他 2件</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>(未払債務保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱システム東名</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,022</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額 (百万円)	(借入金保証)		㈱TOKAI 共済会	1,558	東海造船運輸㈱	1,308	東海ガス㈱	1,250	その他 2件	1,393	(未払債務保証)		㈱システム東名	511	計	6,022	<p>4.偶発債務 (1)次のとおり債務保証及び保証予約等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(借入金保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>米喜バルブ㈱</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>東海ガス㈱</td> <td>1,355</td> </tr> <tr> <td>東海造船運輸㈱</td> <td>1,328</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td>1,686</td> </tr> <tr> <td>(未払債務保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱システム東名</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,639</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額 (百万円)	(借入金保証)		米喜バルブ㈱	1,790	東海ガス㈱	1,355	東海造船運輸㈱	1,328	その他 3件	1,686	(未払債務保証)		㈱システム東名	479	計	6,639								
内容	金額 (百万円)																																																																	
(借入金保証)																																																																		
米喜バルブ㈱	1,399																																																																	
東海造船運輸㈱	1,328																																																																	
㈱ブケ東海	961																																																																	
東海ガス㈱	910																																																																	
その他 3件	1,108																																																																	
(未払債務保証)																																																																		
㈱システム東名	480																																																																	
計	6,187																																																																	
内容	金額 (百万円)																																																																	
(借入金保証)																																																																		
㈱TOKAI 共済会	1,558																																																																	
東海造船運輸㈱	1,308																																																																	
東海ガス㈱	1,250																																																																	
その他 2件	1,393																																																																	
(未払債務保証)																																																																		
㈱システム東名	511																																																																	
計	6,022																																																																	
内容	金額 (百万円)																																																																	
(借入金保証)																																																																		
米喜バルブ㈱	1,790																																																																	
東海ガス㈱	1,355																																																																	
東海造船運輸㈱	1,328																																																																	
その他 3件	1,686																																																																	
(未払債務保証)																																																																		
㈱システム東名	479																																																																	
計	6,639																																																																	

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
(2)	<p>(2) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売しました静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件（以下、単に当該物件といいます。）で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>建物の使用禁止、住民の強制退去、取壊しに該当する0.5未満ではありませんが、是正に向けた措置が必要となりました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社（当時は住友建設株式会社）に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けておりました。</p> <p>静岡市の現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計と構造計算の落ち度が起因であるとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、区分所有者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めております。</p> <p>当初は当該マンションに耐震補強工事を施すことを以って瑕疵担保責任を果たす方針でありました。しかしながら、検討の結果、当社が採用した耐震補強工法を以ってしても、住居専有部分の維持を図ることが困難であると判断し、全戸を当社販売価額で買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者に提示しました。</p> <p>なお、当該物件に係る総販売価額（土地を含む）は997百万</p>	(2)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>5. 消費税等の表示方法について 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、差額44百万円は「流動負債 その他」に含めております。</p> <p>6. 当社は、取引銀行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1137 582 1279"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td><u>差引計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>124</u></td> </tr> </table> <p>7. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="231 1585 582 1653"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	2,000百万円	借入実行残高	1,876	<u>差引計</u>	<u>124</u>	受取手形	115百万円	支払手形	98	<p>円であり、これまでに買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みではありますが、今回の不法行為責任は、当該物件の建築設計を請け負った株式会社サン設計事務所及び有限会社月岡彰構造研究所と、建築確認を行った静岡市にあるものと判断しており、これらの諸費用は全て前3者等に請求する考えであります。</p> <p>しかし、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある金額を「特別損失 その他」に含めて計上しております。</p> <p>5. 消費税等の表示方法について 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、差額72百万円は「流動負債 その他」に含めております。</p> <p>6. 当社は、取引銀行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="667 1137 1018 1279"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td><u>差引計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,000</u></td> </tr> </table> <p>7. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="667 1585 1018 1653"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	2,000百万円	借入実行残高		<u>差引計</u>	<u>2,000</u>	受取手形	136百万円	支払手形	138	<p>5. 消費税等の表示方法について 未払消費税等339百万円は「流動負債 その他」に含めております。</p> <p>6. 当社は、取引銀行1行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1102 1137 1453 1279"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td><u>差引計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,000</u></td> </tr> </table> <p>7. 期末日満期手形 日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="1118 1585 1453 1653"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	2,000百万円	借入実行残高		<u>差引計</u>	<u>2,000</u>	受取手形	92百万円	支払手形	106
貸出コミットメント	2,000百万円																															
借入実行残高	1,876																															
<u>差引計</u>	<u>124</u>																															
受取手形	115百万円																															
支払手形	98																															
貸出コミットメント	2,000百万円																															
借入実行残高																																
<u>差引計</u>	<u>2,000</u>																															
受取手形	136百万円																															
支払手形	138																															
貸出コミットメント	2,000百万円																															
借入実行残高																																
<u>差引計</u>	<u>2,000</u>																															
受取手形	92百万円																															
支払手形	106																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. 過去1年間の売上高 当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">前事業年度の下半期</td> <td style="text-align: right;">58,871</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当上半期</td> <td style="text-align: right;">49,633</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">108,504</td> </tr> </table> <p>2. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有価証券運用損</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 特別損失のうち重要なもの 機械及び装置除却損 1,563百万円</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,565百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> </table>	(百万円)		前事業年度の下半期	58,871	当上半期	49,633	計	108,504	受取利息	41百万円	受取配当金	334百万円	為替差益	132百万円	支払利息	923百万円	有価証券運用損	904百万円	有形固定資産	1,565百万円	無形固定資産	892百万円	<p>1. 過去1年間の売上高 当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">前事業年度の下半期</td> <td style="text-align: right;">62,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当上半期</td> <td style="text-align: right;">50,679</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">112,931</td> </tr> </table> <p>2. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">先物運用益</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 特別損失のうち重要なもの 過年度役員退職慰労引当金繰入 635百万円</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> </table>	(百万円)		前事業年度の下半期	62,252	当上半期	50,679	計	112,931	受取利息	51百万円	受取配当金	467百万円	先物運用益	514百万円	支払利息	917百万円	有価証券評価損	1,027百万円	有形固定資産	1,575百万円	無形固定資産	797百万円	<p>1.</p> <p>2. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,633百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> </table> <p>4. 特別利益のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物売却益</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> </table>	受取利息	85百万円	受取配当金	714百万円	為替差益	241百万円	支払利息	1,633百万円	有価証券評価損	1,353百万円	建物売却益	1,338百万円	関係会社株式売却益	1,092百万円	機械装置除却損	1,674百万円	関係会社株式評価損	593百万円	有形固定資産	3,150百万円	無形固定資産	1,806百万円
(百万円)																																																																				
前事業年度の下半期	58,871																																																																			
当上半期	49,633																																																																			
計	108,504																																																																			
受取利息	41百万円																																																																			
受取配当金	334百万円																																																																			
為替差益	132百万円																																																																			
支払利息	923百万円																																																																			
有価証券運用損	904百万円																																																																			
有形固定資産	1,565百万円																																																																			
無形固定資産	892百万円																																																																			
(百万円)																																																																				
前事業年度の下半期	62,252																																																																			
当上半期	50,679																																																																			
計	112,931																																																																			
受取利息	51百万円																																																																			
受取配当金	467百万円																																																																			
先物運用益	514百万円																																																																			
支払利息	917百万円																																																																			
有価証券評価損	1,027百万円																																																																			
有形固定資産	1,575百万円																																																																			
無形固定資産	797百万円																																																																			
受取利息	85百万円																																																																			
受取配当金	714百万円																																																																			
為替差益	241百万円																																																																			
支払利息	1,633百万円																																																																			
有価証券評価損	1,353百万円																																																																			
建物売却益	1,338百万円																																																																			
関係会社株式売却益	1,092百万円																																																																			
機械装置除却損	1,674百万円																																																																			
関係会社株式評価損	593百万円																																																																			
有形固定資産	3,150百万円																																																																			
無形固定資産	1,806百万円																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,321	143	43	1,421
合計	1,321	143	43	1,421

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加143千株は、単元未満株式の買取りによる増加15千株、取締役会決議に基づく買取りによる増加128千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,817	469	1	3,284
合計	2,817	469	1	3,284

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加469千株は、単元未満株式の買取りによる増加19千株、取締役会決議に基づく買取りによる増加450千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,321	1,543	48	2,817
合計	1,321	1,543	48	2,817

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得1,500千株及び単元未満株式の買取りによる増加43千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使による減少47千株及び単元未満株式の売渡による減少1千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>704</td> <td>481</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,479</td> <td>12,109</td> <td>9,370</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,915</td> <td>5,067</td> <td>2,847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,099</td> <td>17,658</td> <td>12,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	704	481	222	機械装置	21,479	12,109	9,370	その他	7,915	5,067	2,847	合計	30,099	17,658	12,440	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>704</td> <td>518</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>20,589</td> <td>11,428</td> <td>9,160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,844</td> <td>4,820</td> <td>3,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,137</td> <td>16,767</td> <td>12,369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	704	518	186	機械装置	20,589	11,428	9,160	その他	7,844	4,820	3,023	合計	29,137	16,767	12,369	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>704</td> <td>499</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,002</td> <td>11,748</td> <td>9,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,452</td> <td>5,066</td> <td>3,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,160</td> <td>17,314</td> <td>12,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	704	499	204	機械装置	21,002	11,748	9,254	その他	8,452	5,066	3,386	合計	30,160	17,314	12,845
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	704	481	222																																																											
機械装置	21,479	12,109	9,370																																																											
その他	7,915	5,067	2,847																																																											
合計	30,099	17,658	12,440																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	704	518	186																																																											
機械装置	20,589	11,428	9,160																																																											
その他	7,844	4,820	3,023																																																											
合計	29,137	16,767	12,369																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	704	499	204																																																											
機械装置	21,002	11,748	9,254																																																											
その他	8,452	5,066	3,386																																																											
合計	30,160	17,314	12,845																																																											
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,530百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,076百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,546百万円	1年超	9,530百万円	合計	13,076百万円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,594百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,936百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,342百万円	1年超	9,594百万円	合計	12,936百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,780百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,653百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,434百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,780百万円	1年超	9,653百万円	合計	13,434百万円																																										
1年内	3,546百万円																																																													
1年超	9,530百万円																																																													
合計	13,076百万円																																																													
1年内	3,342百万円																																																													
1年超	9,594百万円																																																													
合計	12,936百万円																																																													
1年内	3,780百万円																																																													
1年超	9,653百万円																																																													
合計	13,434百万円																																																													
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,563百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>223百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,563百万円	減価償却費相当額	2,282百万円	支払利息相当額	223百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,332百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>233百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,332百万円	減価償却費相当額	2,063百万円	支払利息相当額	233百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,693百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>457百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,220百万円	減価償却費相当額	4,693百万円	支払利息相当額	457百万円																																										
支払リース料	2,563百万円																																																													
減価償却費相当額	2,282百万円																																																													
支払利息相当額	223百万円																																																													
支払リース料	2,332百万円																																																													
減価償却費相当額	2,063百万円																																																													
支払利息相当額	233百万円																																																													
支払リース料	5,220百万円																																																													
減価償却費相当額	4,693百万円																																																													
支払利息相当額	457百万円																																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは以下のとおりであります。

区分	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)			前事業年度末 (平成19年 3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	11,060	26,809	15,748	10,270	16,984	6,714	10,205	24,070	13,865

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
一株当たり純資産額	276円38銭	一株当たり純資産額	277円91銭	一株当たり純資産額	307円41銭
一株当たり中間純損失	32円72銭	一株当たり中間純損失	22円11銭	一株当たり当期純利益	5円70銭
潜在株式調整後一株当たり中間純利益	-	潜在株式調整後一株当たり中間純利益	-	潜在株式調整後一株当たり当期純利益	5円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
一株当たり中間純損失			
中間(当期)純利益(百万円)	2,436	1,610	422
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,436	1,610	422
普通株式の期中平均株式(千株)	74,452	72,858	73,998
希薄化の効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権

(企業結合等)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社米喜バルブ株式会社との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社ザ・トーカイ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

グループ経営の効率化を図るためのものです。

合併の期日

平成19年7月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、米喜バルブ株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しました。なお、被合併会社から受け入れた資産、負債及び引き継いだのれんと当該子会社株式の帳簿価額との差額26百万円を特別損失(抱合せ株式消滅差損)に計上しました。

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
		<p>当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売しました静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件(以下、単に当該物件といいます。)で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>建物の使用禁止、住民の強制退去、取壊しに該当する0.5未満ではありませんが、是正に向けた措置が必要となりました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社(当時は住友建設株式会社)に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けておりました。</p> <p>静岡市の現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計と構造計算の落ち度が起因であるとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、入居者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めていきます。しかしながら、今回の不法行為責任は、当該物件の建築設計を請け負った株式会社サン設計事務所及び有限会社月岡彰構造研究所と、建築確認を行った静岡市等にあると判断しており、今後発生する諸費用は全て前3者等に請求する考えであります。</p> <p>なお、当該物件に係る販売総額は997百万円であり、今後、補強工事等の費用が発生する予定であります。最終的に当社に費用負担が発生するか否か及び負担する場合の損失金額を合理的に見積もることが困難であるため、当事業年度については引当計上を行っておりません。</p>

6.その他(液化石油ガス需要家期末件数、液化石油ガス用途別販売数量、通期品目別売上高、設備投資額)

液化石油ガス用途別販売数量 (単位:件)

	18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
TOKAI	146,282	147,475	147,464	151,847				
直売(静岡)	430,965	439,951	445,183	454,969				
直売(関東)	577,247	587,426	592,647	606,816				
小計	15,579	15,628	14,760	14,760				
団地ガス	15,455	13,771	13,553	13,487				
東海ガスL.P.G	608,281	616,825	620,960	635,063				
直売計	98,151	97,863	98,053	93,426				
販売店(静岡)	101,123	104,765	105,265	122,151				
販売店(関東)	199,274	202,628	203,318	215,577				
店販売店計	807,555	819,453	824,278	850,640				
合計								

液化石油ガス用途別販売数量 (単位:件)

	18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
TOKAI	146,282	147,475	147,464	151,847				
直売(静岡)	430,965	439,951	445,183	454,969				
直売(関東)	577,247	587,426	592,647	606,816				
小計	15,579	15,628	14,760	14,760				
団地ガス	15,455	13,771	13,553	13,487				
東海ガスL.P.G	608,281	616,825	620,960	635,063				
直売計	98,151	97,863	98,053	93,426				
販売店(静岡)	101,123	104,765	105,265	122,151				
販売店(関東)	199,274	202,628	203,318	215,577				
店販売店計	807,555	819,453	824,278	850,640				
合計								

液化石油ガス用途別販売数量 (単位:件)

	18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
TOKAI	146,282	147,475	147,464	151,847				
直売(静岡)	430,965	439,951	445,183	454,969				
直売(関東)	577,247	587,426	592,647	606,816				
小計	15,579	15,628	14,760	14,760				
団地ガス	15,455	13,771	13,553	13,487				
東海ガスL.P.G	608,281	616,825	620,960	635,063				
直売計	98,151	97,863	98,053	93,426				
販売店(静岡)	101,123	104,765	105,265	122,151				
販売店(関東)	199,274	202,628	203,318	215,577				
店販売店計	807,555	819,453	824,278	850,640				
合計								

設備投資額 (単位:百万円)

	18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
本店設備	188	411						
L.P.G供給設備	763	1,754						
工業用設備	30	72						
簡易ガス設備	21	236						
情報通信	434	688						
車両・備品他	58	57						
計	1,494	3,218						

設備投資額 (単位:百万円)

	18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
本店設備	188	411						
L.P.G供給設備	763	1,754						
工業用設備	30	72						
簡易ガス設備	21	236						
情報通信	434	688						
車両・備品他	58	57						
計	1,494	3,218						

設備投資額 (単位:百万円)

	18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
本店設備	188	411						
L.P.G供給設備	763	1,754						
工業用設備	30	72						
簡易ガス設備	21	236						
情報通信	434	688						
車両・備品他	58	57						
計	1,494	3,218						

株式会社TOKAI

平成20年3月期 中間決算短信
 付属資料

平成19年11月9日
 ENERGY & COMMUNICATION


連結 中期計画

(単位:億円)

	18年度 実績	19年度 見通し	20年度 計画	21年度 計画	22年度 計画	23年度 計画
売上高	1,548	1,648	1,772	1,892	2,018	2,111
営業利益	79	58	101	126	154	175
経常利益	48	52	77	100	126	146
特別利益	40	10	8	1	0	0
特別損失	34	22	10	10	10	9
当期純利益	34	2	27	35	45	55

19年度見通しは本日公表した業績予想、20年度～23年度計画は平成19年5月の決算発表時に公表した計画